

# Ⅰ 男性の育児休業に対する意識調査（2022年3月実施）

株式会社LegalForce



# 調査概要

目的	男性の育児休業に対する意識調査
企画	株式会社LegalForce
実施	株式会社クロス・マーケティング
期間	2022年3月18日~21日
対象	会社員、会社役員に該当する男性1,000名
調査方法	インターネット調査

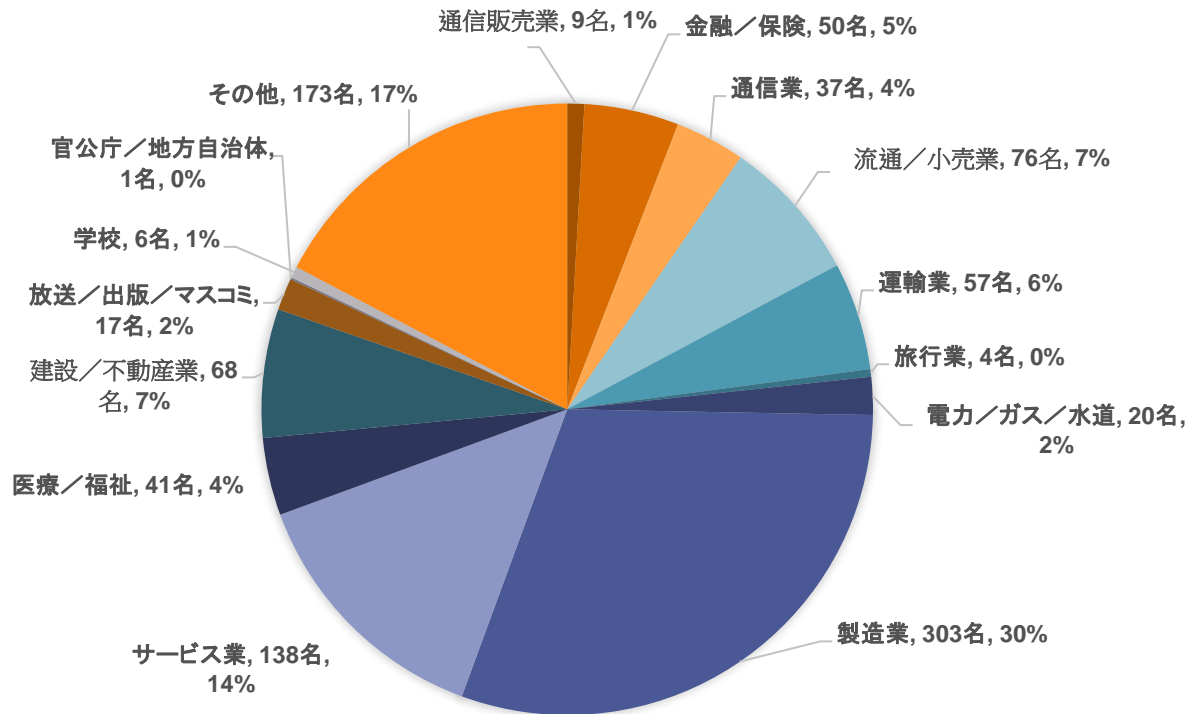
# 調査結果サマリ

1. 子供を持つ回答者の**94%が**、育児休業を取得した経験がないと回答
2. **80.4%が**、2022年4月からの育児介護休業法改正を知らないと回答
3. 育児休業を取得する理由は、「子育ては夫婦で行うものだと思っている」が最も多く47.8%
4. 育児休業を取得しない理由は、「収入を減らしたくない」が最も多く28.0%
5. **79.0%が**、育児休業の申請方法を把握していないと回答
6. **32.3%が**「代替人材の確保」「全従業員向け説明会の実施」があると、今よりも育児休業を取りやすくなると回答

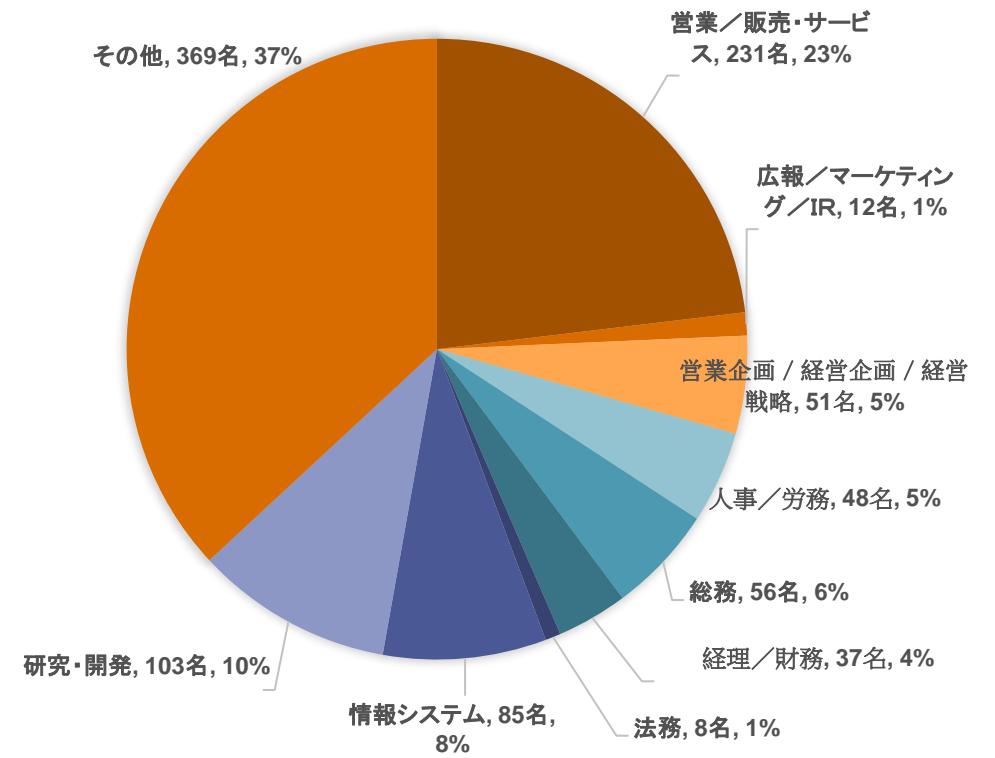
# プロフィール

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

## 業種



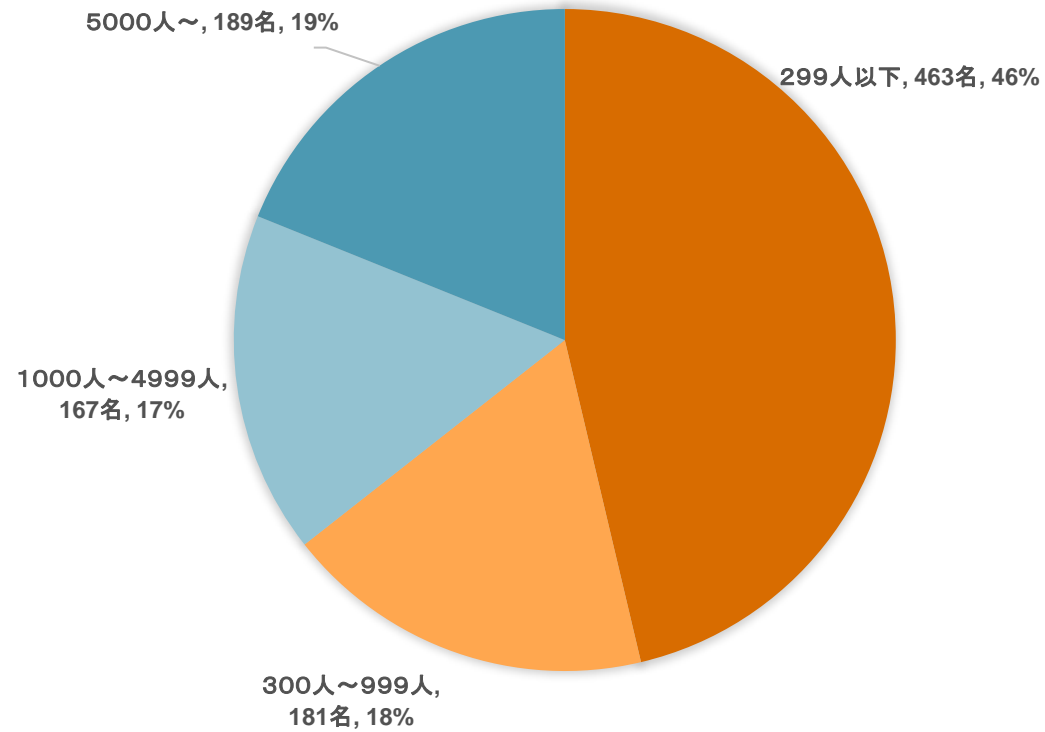
## 職種



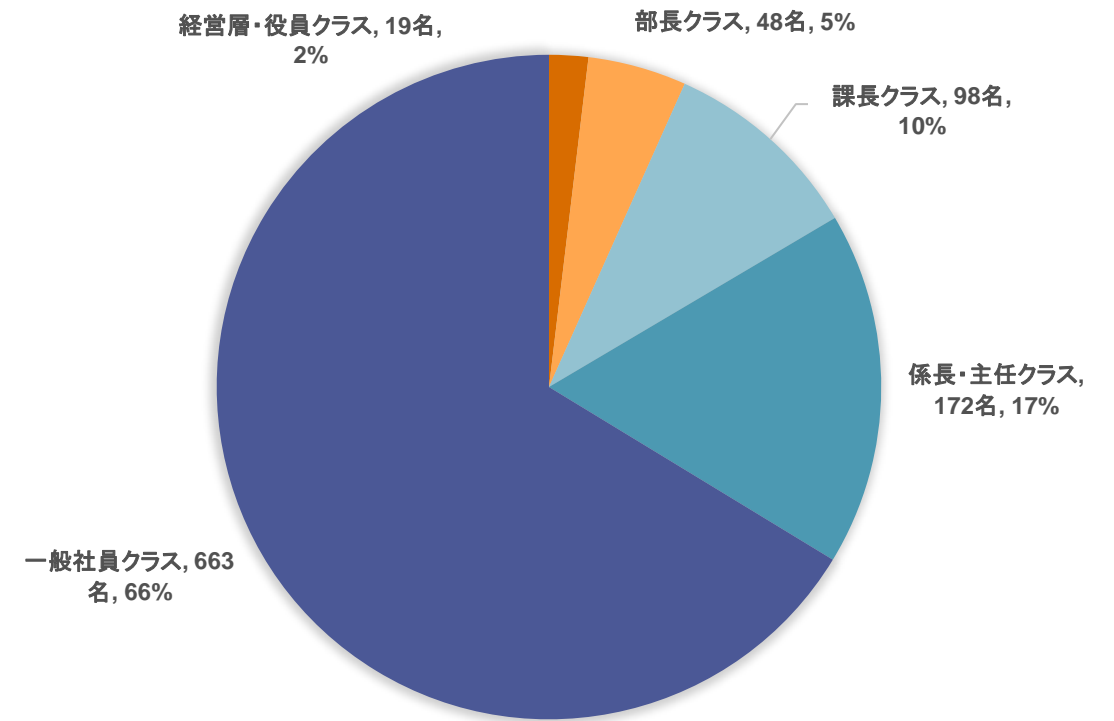
# プロフィール

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

- 企業規模



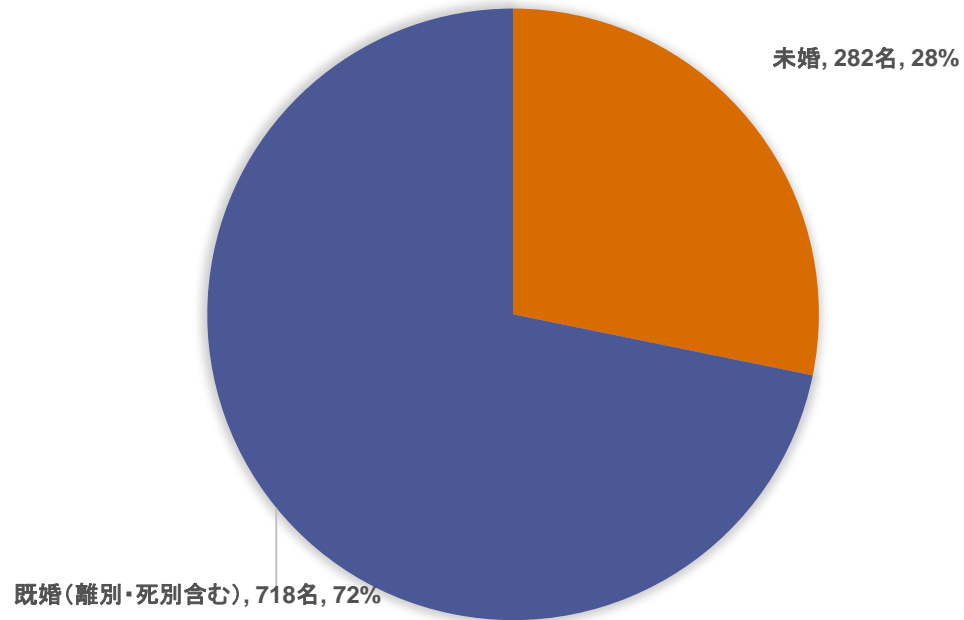
- 職位



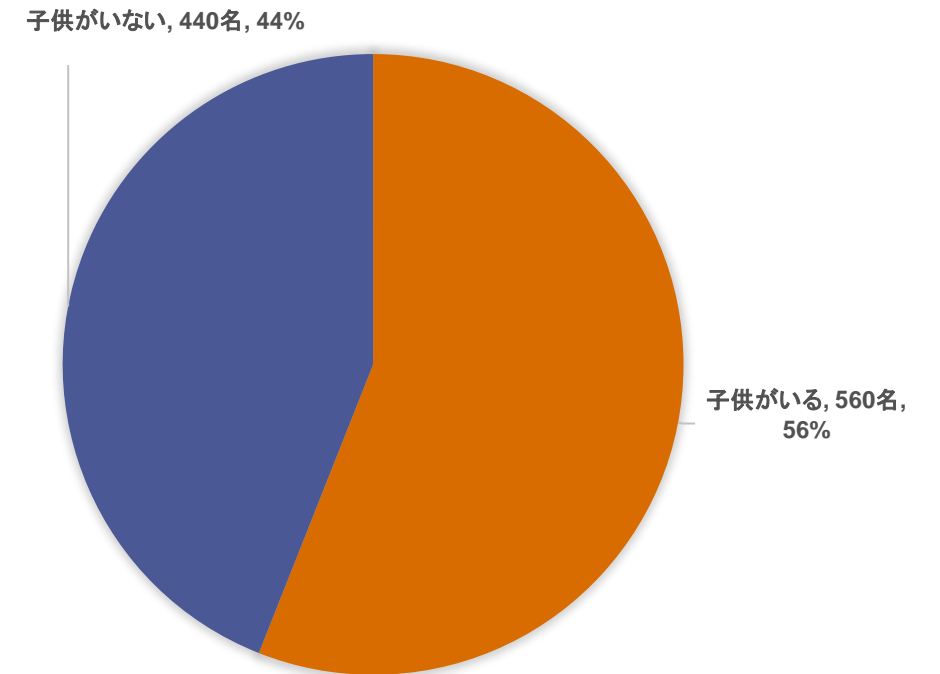
# プロフィール

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

- 婚姻状況



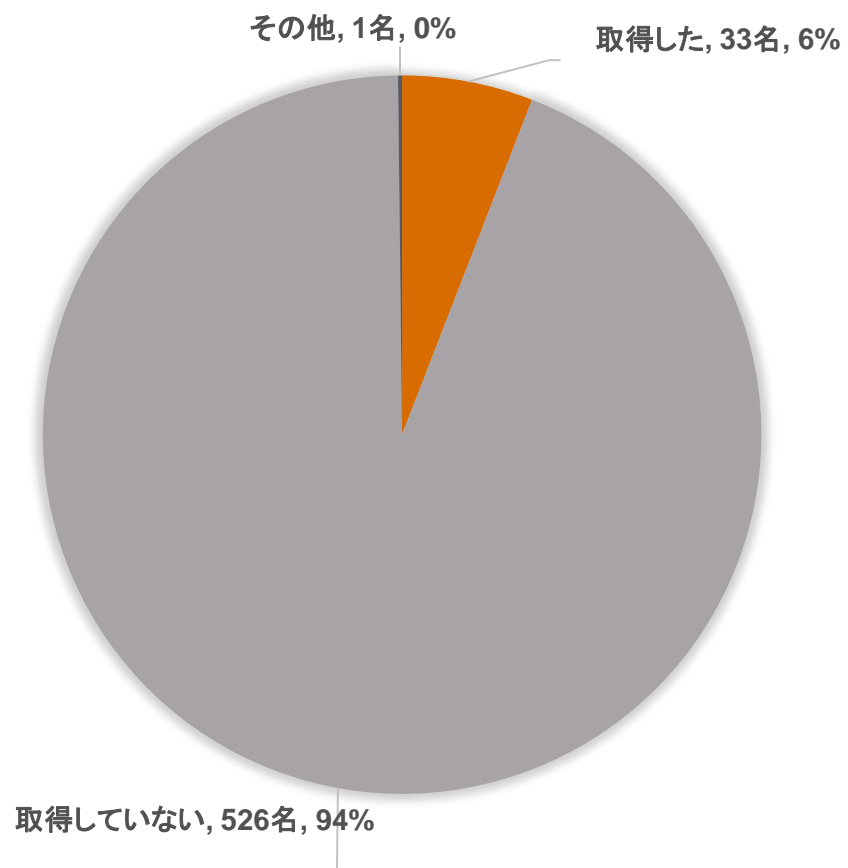
- 子供の有無



# ご自身が、育児休業を取得した経験はありますか。

子供がいると回答した560名

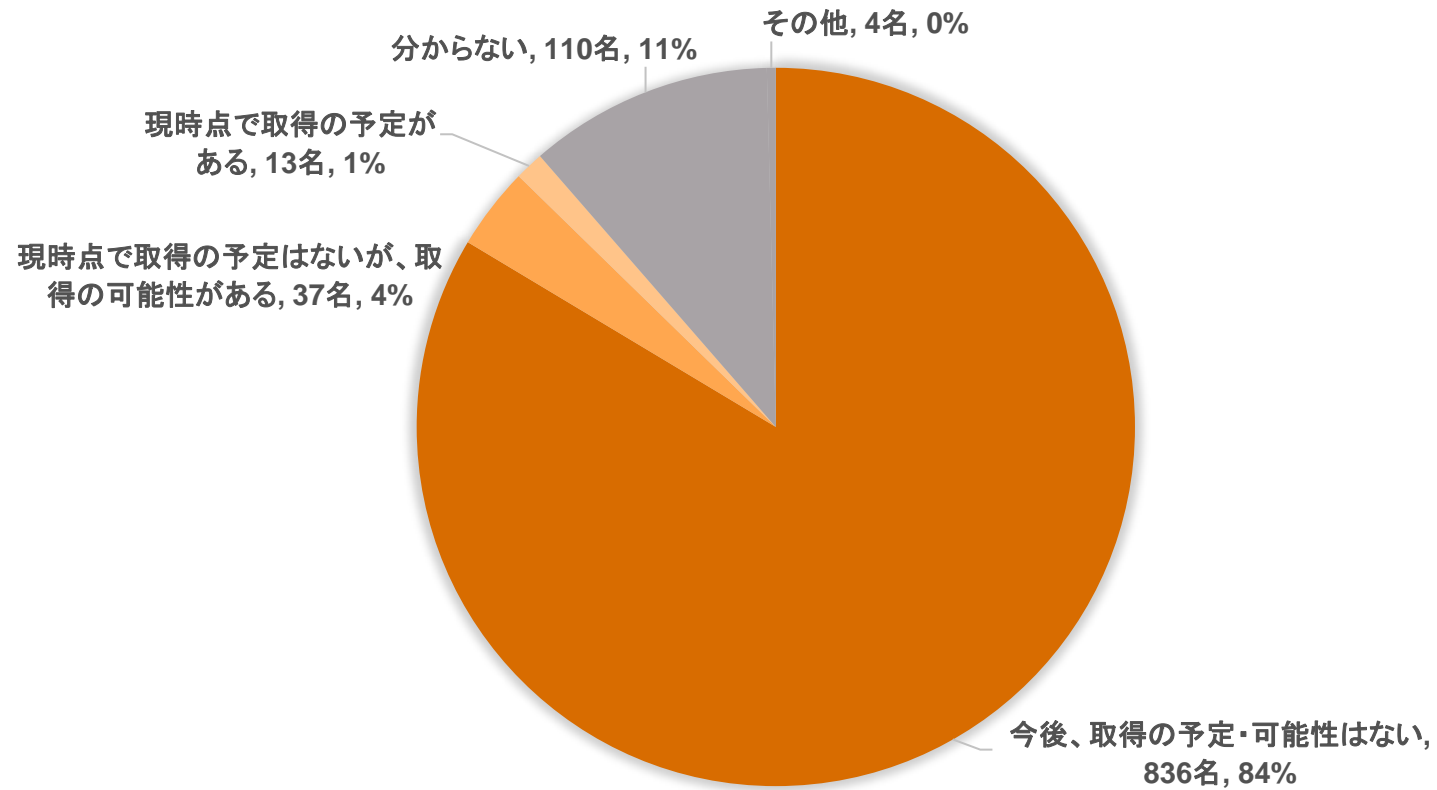
- 94%(526名)が、育児休業を取得していないと回答



# 今後、育児休業の取得予定はありますか。

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

- 84%(836名)が取得の予定・可能性はないと回答

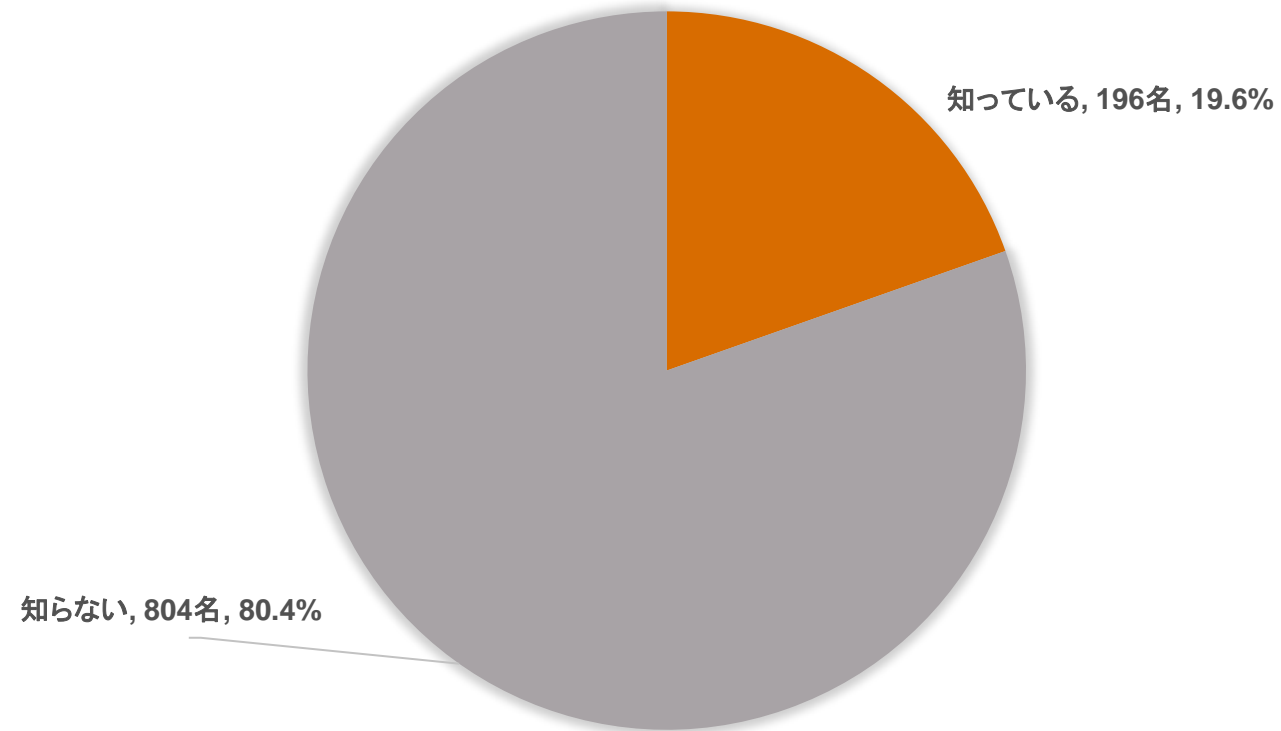




# 2022年4月から、育児介護休業法が改正されることを知っていますか。

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

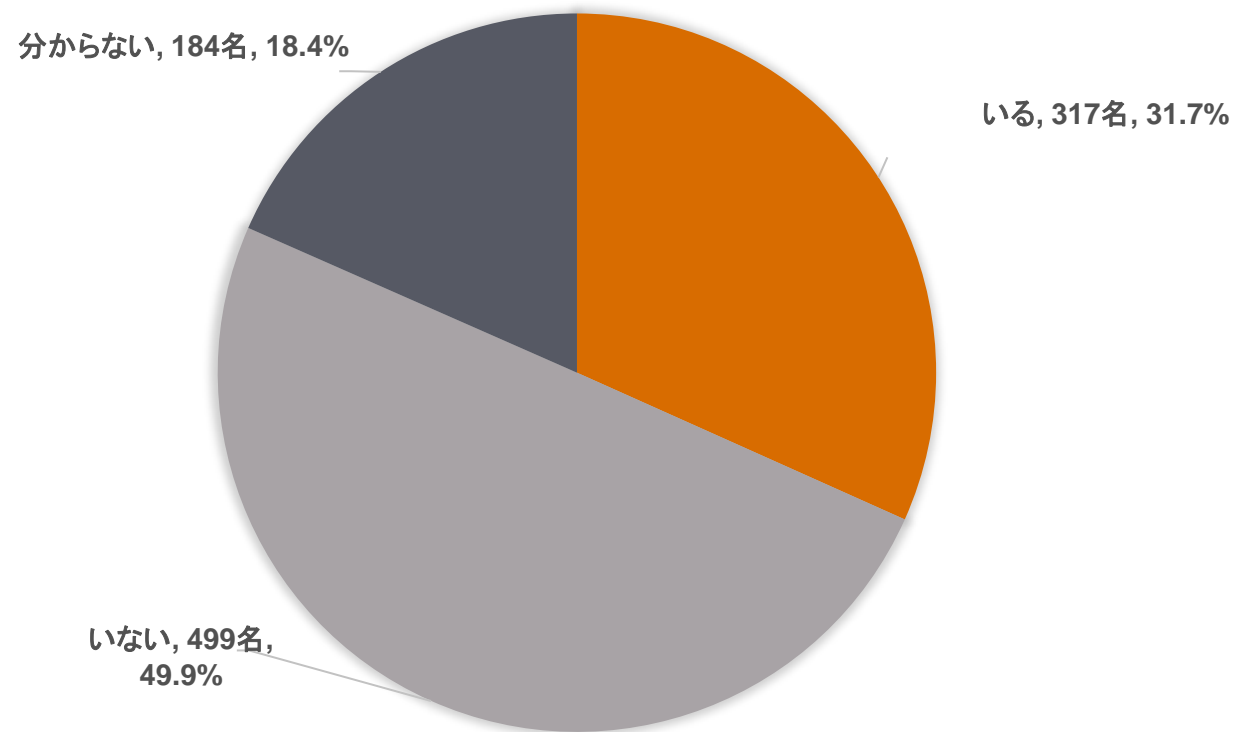
- 80.4%(804名)が、知らないと回答



# 上司、部下、同僚などが、育児休業を取得予定、または取得経験がある方はいますか。

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

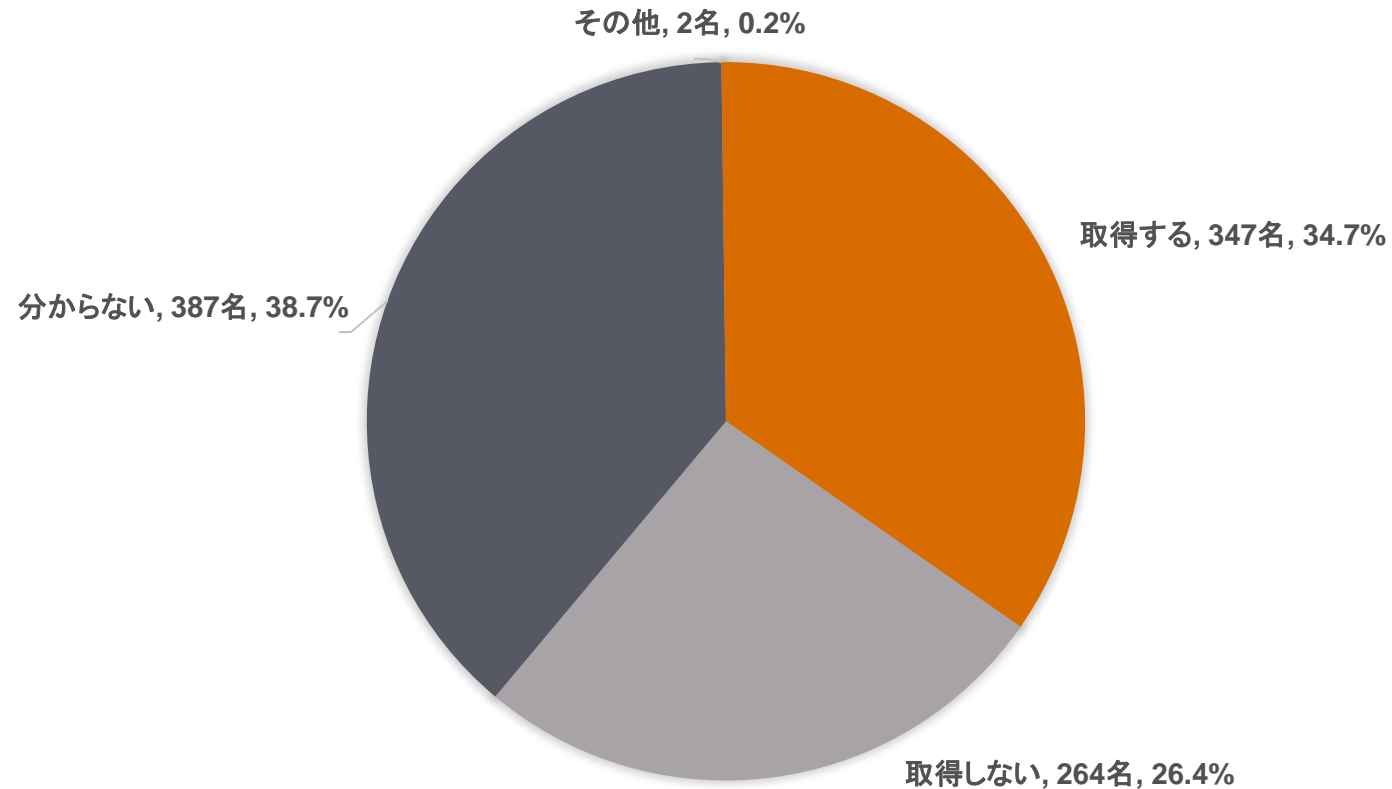
- 49.9%(499名)が、周囲に取得予定、または経験者がいないと回答



# あなたが育児休業取得対象者と仮定した場合、育児休業を取得しますか。

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

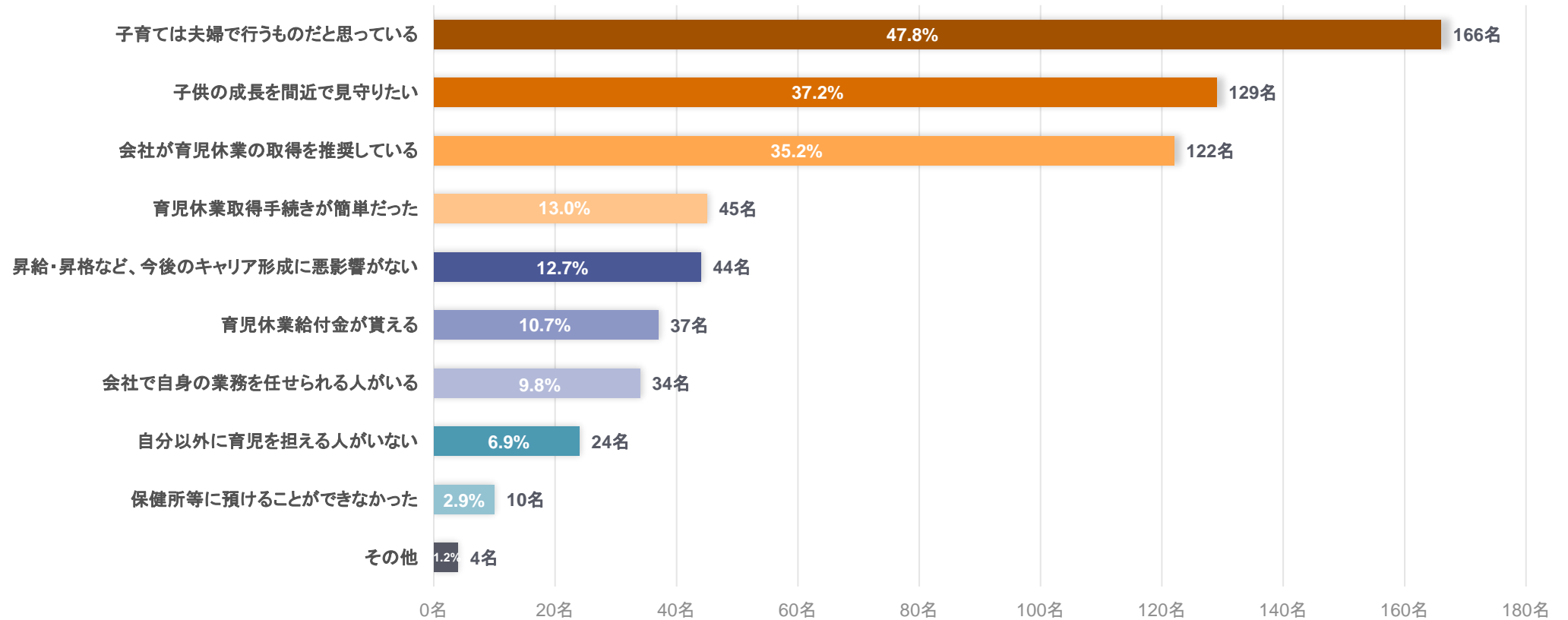
- 34.7%が(264名)、育児休業を取得しないと回答



# 育児休業を取得する理由を教えてください。 ※複数回答可

## 育児休業を取得すると回答した347名

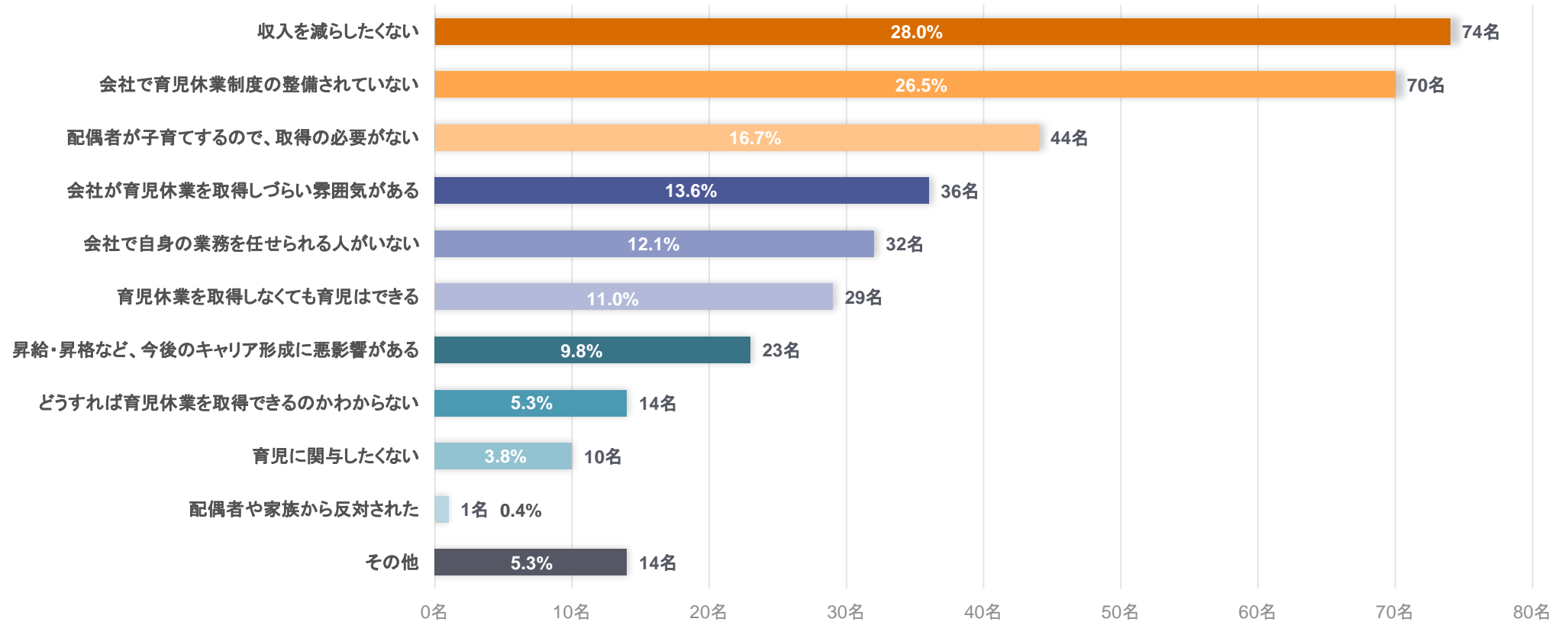
- 47.8%(166名)が、「子育ては夫婦で行うものだと思っている」からと回答



# 育児休業を取得しない理由を教えてください。 ※複数回答可

## 育児休業を取得しないと回答した264名

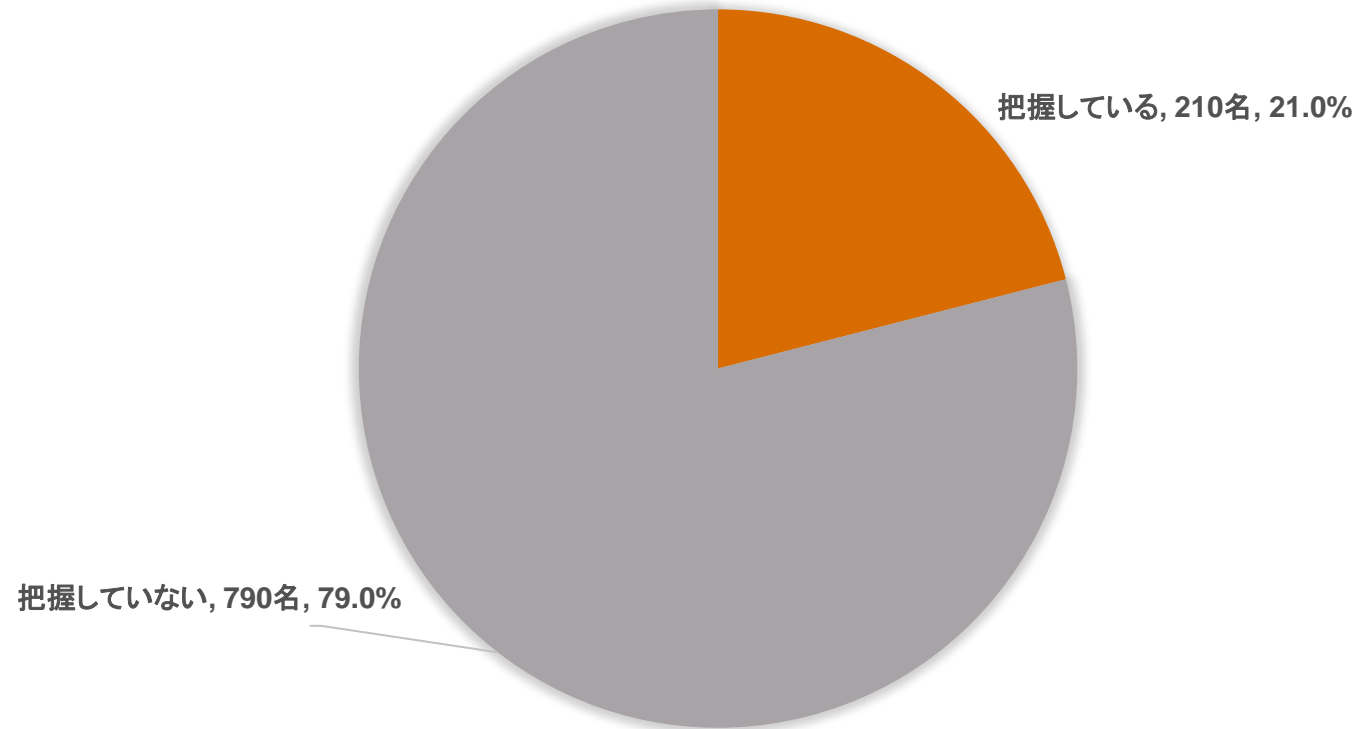
- 28.0%(74名)が、「収入を減らしたくない」からと回答



# 自身の会社で取得する際の、具体的な申請の流れを把握していますか。

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

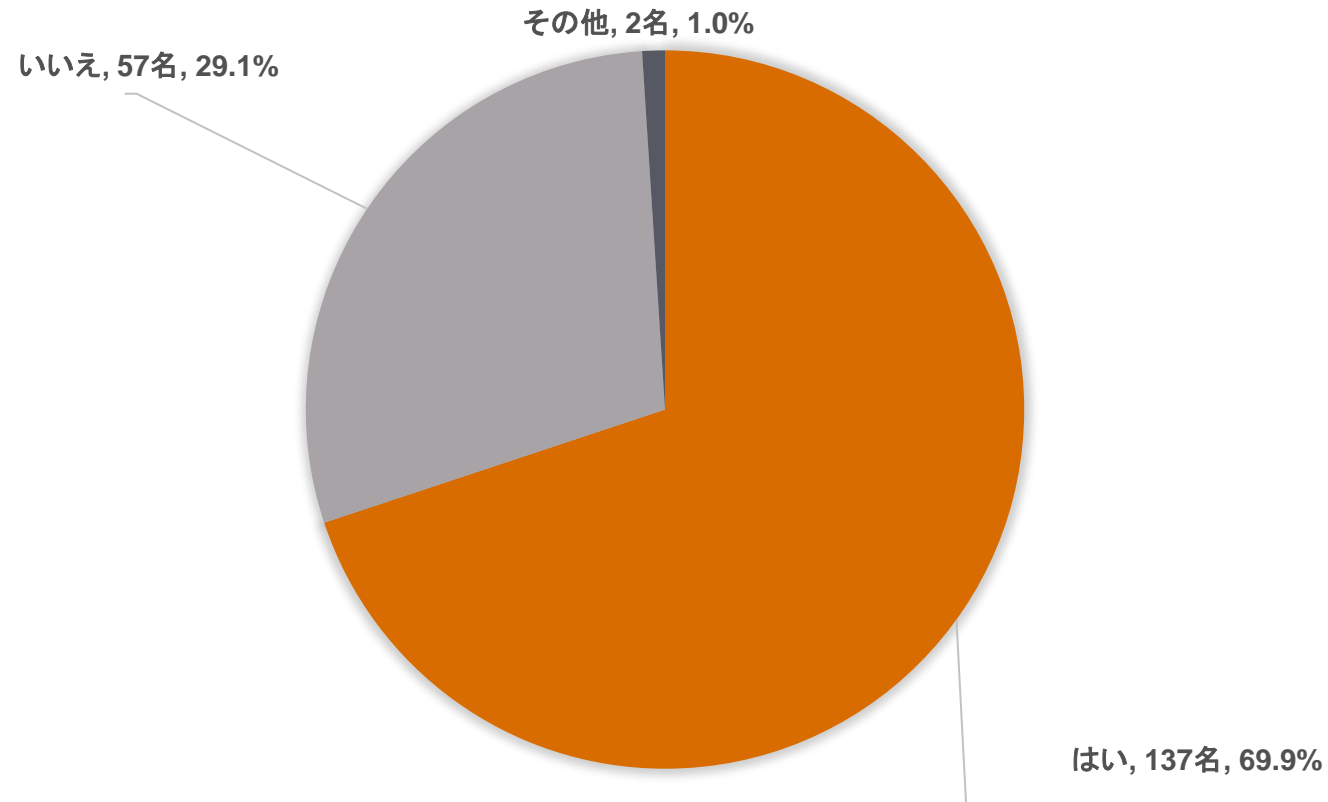
- 79.0%(790名)が、把握していないと回答



# 2022年4月施行の改正育児介護休業法により、取得しやすくなったと思いますか。

2022年4月に育児介護休業法が改正されることを知っているとは回答した196名

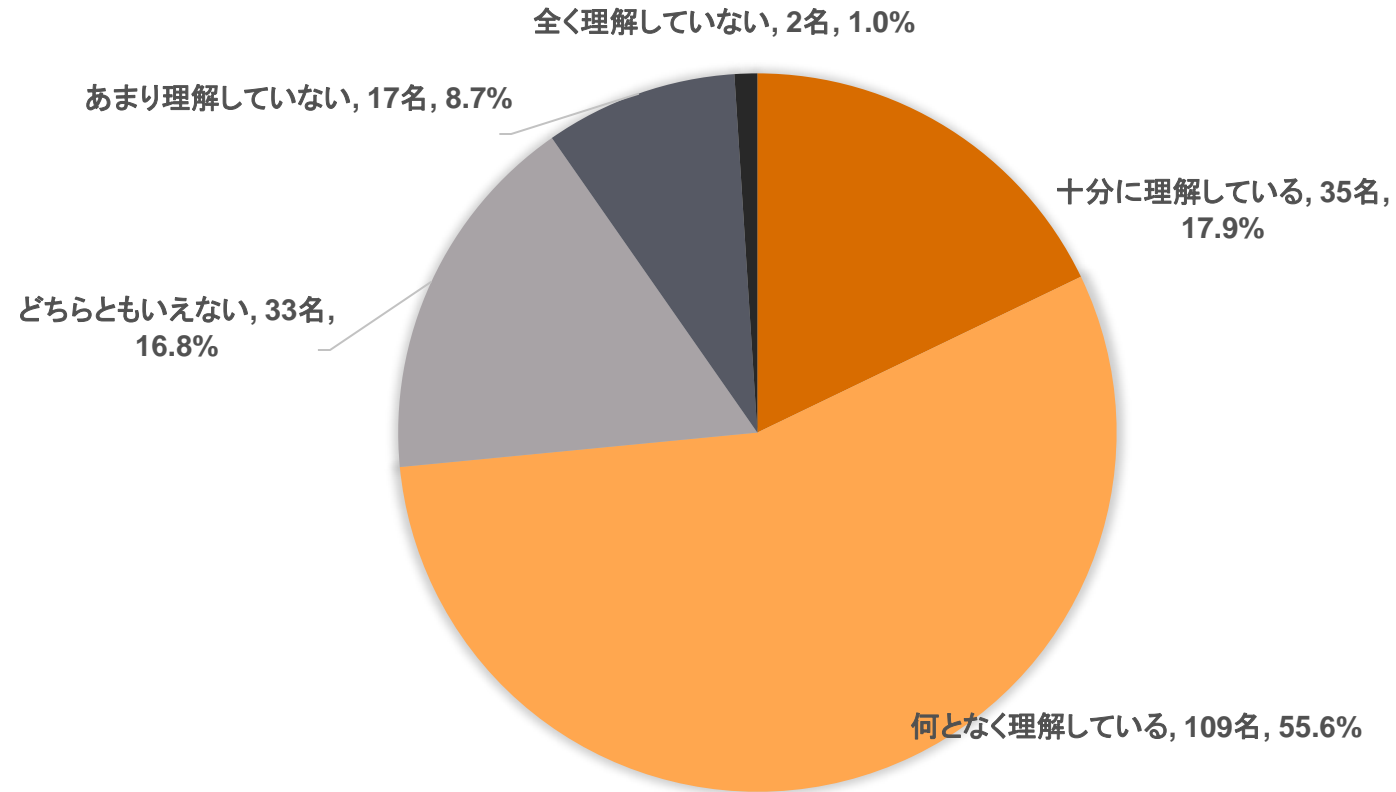
- 69.9%(137名)が、取得しやすくなったと回答



# 改正の内容について理解度を教えてください。

2022年4月に育児介護休業法が改正されることを知っていると回答した196名

- 55.6%(109名)が、何となく理解していると回答

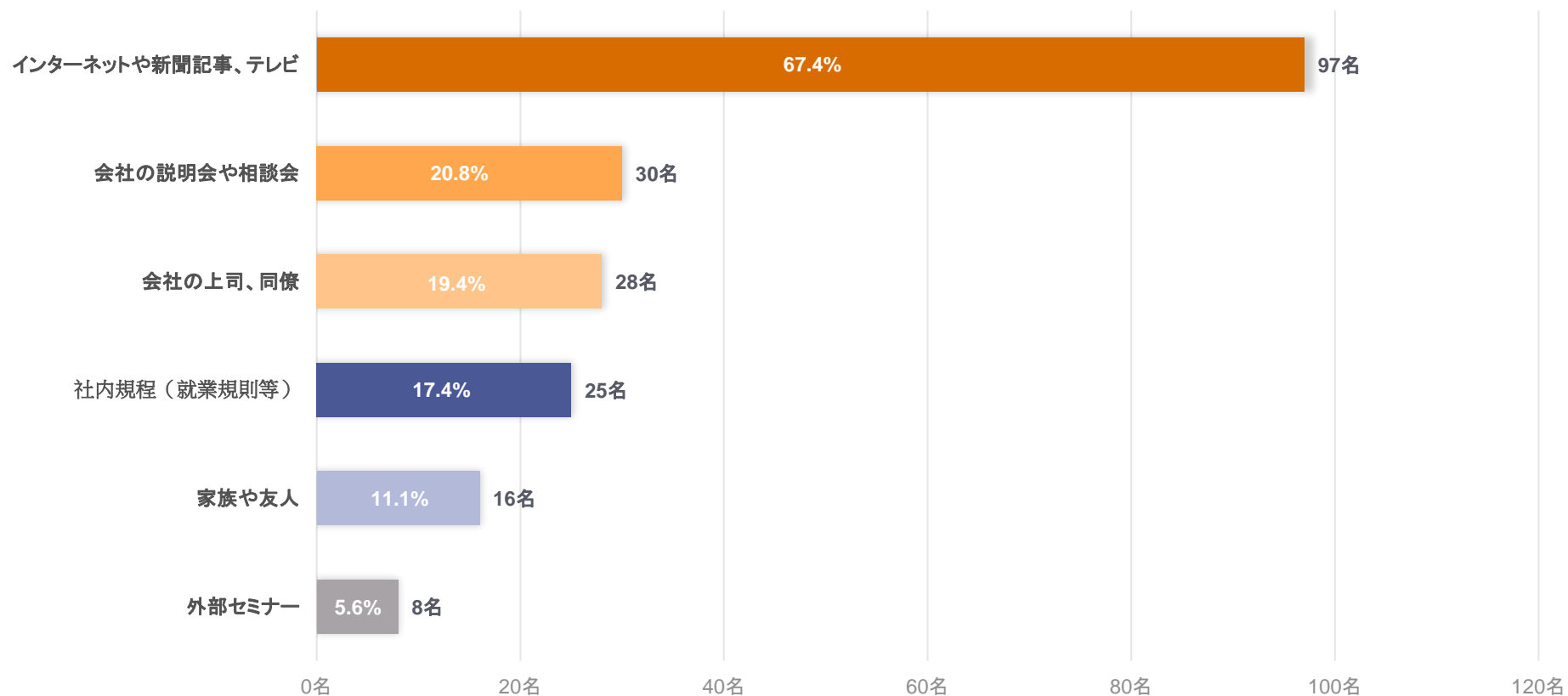




# どのような経緯で変更内容を把握しましたか。 ※複数回答可

2022年4月に育児介護休業法が改正されることを知っているとして回答した196名

- 67.4%(97名)が、「インターネットや新聞記事、テレビ」を通じて法改正内容を把握したと回答



# どのような企業の取り組みがあると 今よりも育児介護休業を取りやすくなると感じますか。 ※複数回答可

会社員、会社役員に該当する男性1,000名

- 32.2%(322名)が、「代替人材の確保」「全従業員向け説明会の実施」と回答

